

国	内	県	内
1日	<b>3月消費支出、前年同月比10.6%減少</b> 総務省は、3月の一世帯当たりの実質消費支出が、前年同月比10.6%減の31万7,579円と発表。	1日	<b>みやざき犬、人気急上昇</b> 県は、シンボルキャラクター「みやざき犬」関連商品の売上額が、2014年確認できただけで12億2,425万円と発表。
1日	<b>完全失業率、2カ月連続改善</b> 総務省は、3月の完全失業率(季節調整値)が、前月比0.1P低下の3.4%で、2カ月連続で改善したと発表。	1日	<b>3月有効求人倍率、前月比0.01P上昇</b> 宮崎労働局は、3月の県内有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.01P上昇の0.98倍と発表。
7日	<b>金の先物商品、新たに上場</b> 東京商品取引所は、個人投資家向けの金の先物商品「東京ゴールドスポット100」を新たに上場。	1日	<b>5,000円宿泊券、半額で販売</b> 県は、県内の指定された宿泊施設で利用できる額面5千円の宿泊券を、半額の2,500円で販売開始。
8日	<b>「国の借金」過去最大、1,053兆円超</b> 財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が、2014年度末時点で、1,053兆3,572億円と発表。	1日	<b>「プレミアム付き商品券」県内全市町村販売計画</b> 国の地方創生交付金を基に自治体が発行する「プレミアム付き商品券」、県内では綾町が販売開始。
13日	<b>4月の街角景気、5カ月連続で改善</b> 内閣府は、4月の景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断指数が前月比1.4P上昇の53.6と発表。	1日	<b>U・I・Jターン総合相談窓口開設</b> 県は、移住やU・I・Jターン就職の総合窓口を、宮崎市と東京都千代田区に開設。
13日	<b>14年度国際収支、経常黒字4年ぶり拡大</b> 財務省は、2014年度国際収支速報で、経常収支が7兆8,100億円の黒字と発表。	4日	<b>本県子どもの数、前年比2千人減</b> 総務省は、2014年10月1日時点の14歳以下の子どもの数は、前年比2千人減の15万3千人と発表。
13日	<b>2月生活保護受給、162万世帯と前月比微減</b> 厚生労働省は、全国の生活保護受給世帯数は2月時点で、前月比132世帯減の161万8,685世帯と発表。	11日	<b>宮崎銀行、新頭取に平野氏内定</b> 宮崎銀行は、代表取締役専務の平野巨也氏が頭取に、小池光一頭取は代表権のある会長に就任する人事を発表。
15日	<b>4月消費者心理、5カ月ぶり悪化</b> 内閣府は、4月の消費動向調査で消費者態度指数が、前月比0.2P低下の41.5で、5カ月ぶりに悪化と発表。	15日	<b>県内景気、判断据置き</b> 日銀宮崎事務所は、3月の県内金融経済概況を、「持ち直しの動きが続いている」と判断据置き。
19日	<b>家庭の平均貯蓄残高、過去最高</b> 総務省は、2014年の一世帯あたりの平均貯蓄残高が、前年比3.4%増の1,798万円と発表。	18日	<b>大卒女性3年以内離職率、男性を大きく上回る</b> 宮崎労働局は、県内企業に就職した大卒女子の3年以内の離職率が44.9%(男性同36.9%)と発表。
19日	<b>大卒就職率、4年連続上昇</b> 文部科学・厚生労働両省は、今春卒業した大学生の4月1日時点での就職率が、前年比2.3P上昇の96.7%と発表。	21日	<b>宮崎市と宮崎銀行、包括連携協定締結</b> 宮崎市と宮崎銀行は、地域経済の活性化などを目的とした、包括連携協定を締結。
19日	<b>14年度実質賃金、3.0%減</b> 厚生労働省は、2014年度の物価の影響を考慮した実質賃金は、前年度比3.0%減で4年連続マイナスと発表。	21日	<b>旧都城大丸跡整備計画が決定</b> 都城市は、同市中町の旧都城大丸跡地に整備する中核施設の整備支援事業基本計画を公表。
20日	<b>1~3月GDP、2四半期連続増加</b> 内閣府は、1~3月期GDP(季節調整値)速報値が実質で前期比0.6%増、年率で2.4%増と発表。	25日	<b>本県と川崎市との連携、木から工・食へ拡大</b> 県は、川崎市との連携による「地方創生キックオフフォーラム」を宮崎市で開催。
20日	<b>4月外国人旅行者、3カ月連続月間過去最多更新</b> 観光局は、4月に来日した外国人旅行者が、前年同月比43.3%増の176万4千人と発表。	26日	<b>県内キャンプ、団体・延べ参加人数過去最高</b> 県は、2014年度に県外から受け入れたスポーツキャンプ合宿は1,262団体、延べ参加人数は17万8,628人と発表。
22日	<b>日銀、景気判断引き上げ</b> 日銀は、金融政策決定会合で、景気の現状判断を「緩やかな回復基調」から「緩やかな回復」と判断を引き上げ。	26日	<b>新キャッチフレーズ「日本のひなた宮崎県」</b> 県は、知名度や好感度を高めて地域活性化につなげるプロモーションの一環として、新しいキャッチフレーズを発表。
22日	<b>14年末対外純資産367兆円、過去最高更新</b> 財務省は、2014年末時点の対外純資産残高が、前年末比12.6%増の366兆8,560億円と発表。	28日	<b>防災対策基金として30億円、一般会計へ</b> 県は、大規模災害の防災対策として、30億円規模の基金を15年度一般会計補正予算に盛り込む方針と発表。